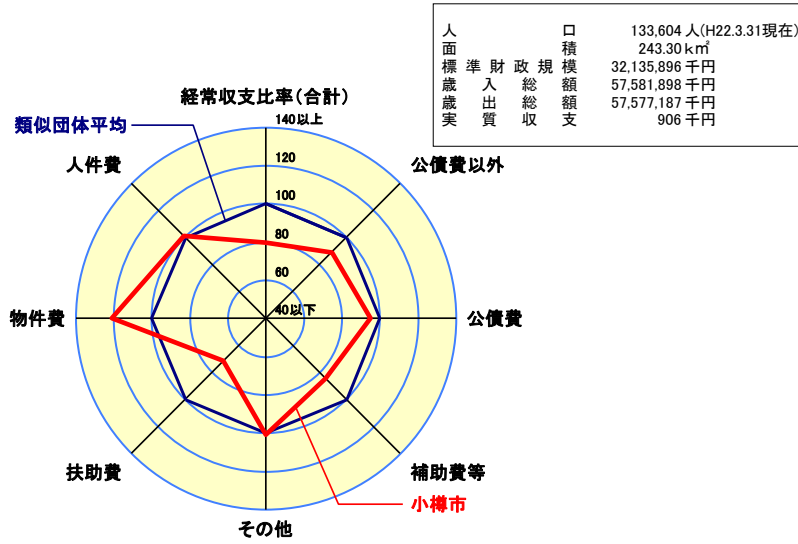
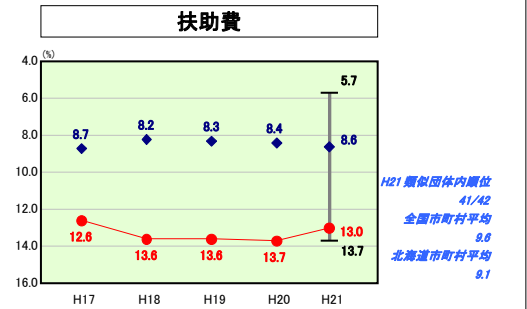
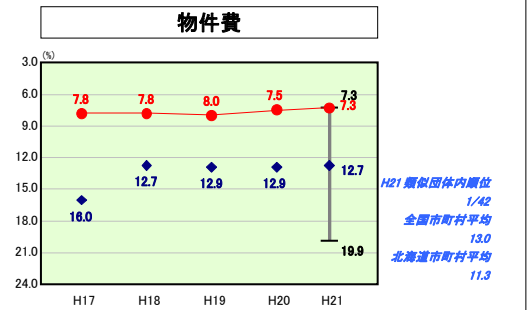
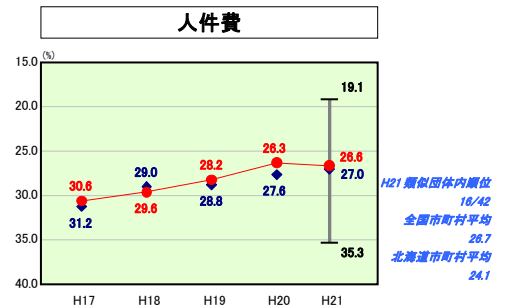
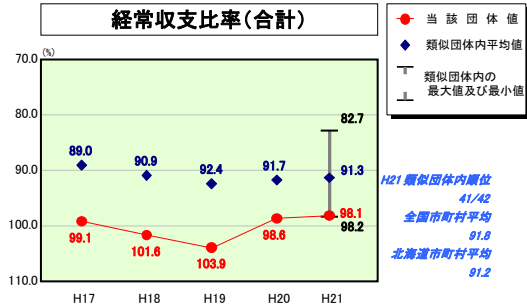
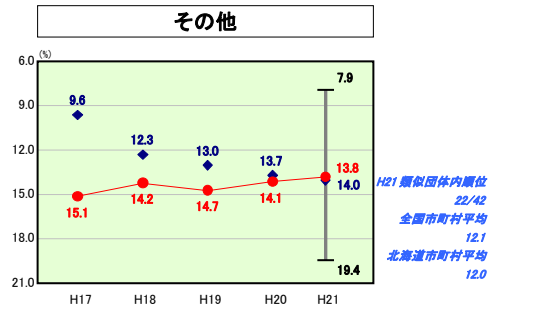
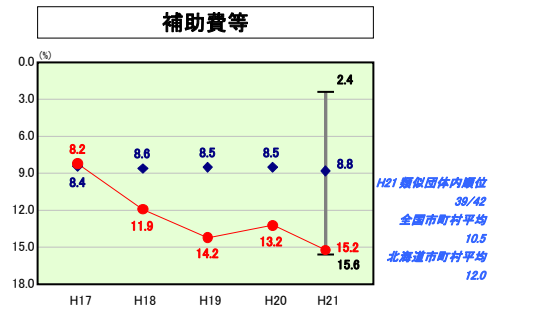
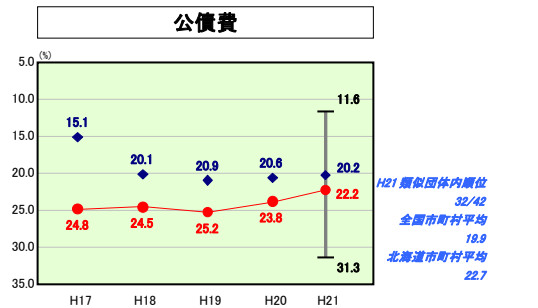
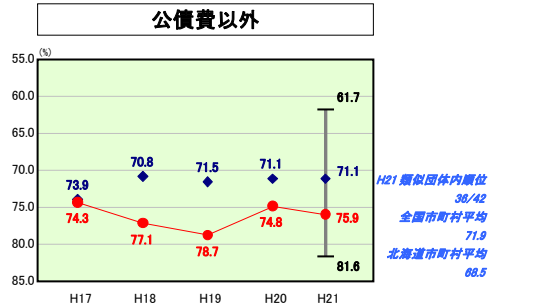


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	133,604人(H22.3.31現在)
面積	243.30km ²
標準財政規模	32,135,896千円
歳入総額	57,581,898千円
歳出総額	57,577,187千円
実質収支	906千円



分析欄

●経常収支比率：
歳出において、職員数の削減など給料・手当の削減に努めたこと、また歳入において、普通交付税及び臨時財政対策債が増額となったことにより、経常収支比率は前年度と比較し0.5ポイント改善しました。しかしながら、類似団体の中では依然高い水準となっていますので、引き続き歳出削減・歳入確保に努め、経常収支比率の改善に努めます。

●人件費：
地勢的な特徴から消防職員を多く抱えるほか、港湾事務や保健所設置により人口当たりの職員数も多く、人件費増の要因となっているが、給与の独自削減等によってラス・バイ・イン指数が類似団体内で最も低いため、人件費の経常収支比率は類似団体平均以下に抑えられています。また、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額が3.9%高くなっていますが、これは上記の理由に加え病院事業、下水道事業等に対する人件費相当の繰出金が増加したことなどによるものです。退職者の補充抑制による職員数削減を実施しており、人口千人当たり職員数も平成20年度(7.89人)と比較し0.11人減少しました。今後も官民の役割分担による外部委託の推進、NPOとの協働、事務事業の見直しにより適正な職員定員管理に努めます。

●物件費：
管理経費等の節減により、物件費の経常収支比率は類似団体中で最も低くなっています。

●扶助費：
長引く景気低迷や急速な少子高齢化の進行により扶助費の支出は年々増加しており、扶助費の経常収支比率は類似団体の中で2番目に高く、財政圧迫の要因となっています。

●補助費等：
病院事業や下水道事業等の公営事業に対する繰出金や廃棄物処理広域連合への負担金支出により、補助費等の経常収支比率は類似団体の中で4番目に高く、平成20年度との比較で増加した主な要因は、病院事業における公立病院特例債に係る元利償還金に対する繰出金(皆増)及び下水道事業における分流式下水道等に要する経費に対する繰出金が増加したことによるものです。

●公債費：
過去に借り入れた市債の元利償還金は、平成16年度をピークに減少しており、公債費の経常収支比率は年々改善しています。しかし、類似団体平均より高い水準となっているため、今後も建設事業の厳選により起債の抑制に努め公債費負担の適正化に努めます。

●その他：
国民健康保険事業等の公営事業への繰出金のほか、冬の道路除排雪等の維持補修費の負担が大きく、その他の経常収支比率は平成20年度まで類似団体平均を上回っていました。しかし、財政健全化計画に基づく経費節減に継続して取り組んだことに加え、国の経済対策として経済危機対策臨時交付金の活用により、平成21年度の経常収支比率は、平成20年度と比較して0.3ポイント改善され類似団体平均を下回る結果となりました。

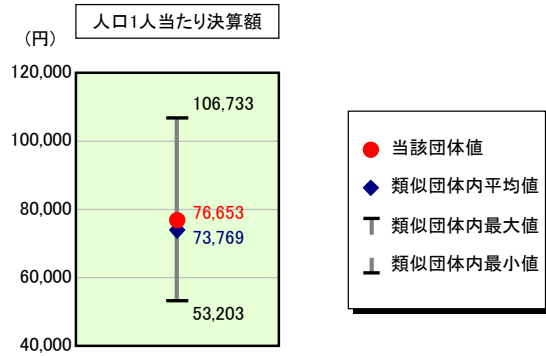
●普通建設事業費：
平成21年度の普通建設事業費は、平成20年度と比較し約12%増加しました。これは、廃棄物処分場拡張整備事業、消防署出張所建設事業及び公営住宅建替事業など比較的大規模な事業を実施したことに加え、国の経済対策として公共投資臨時交付金を活用したロードヒーティング更新事業などを実施したことによるものです。普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を大幅に下回っています。

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 小樽市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



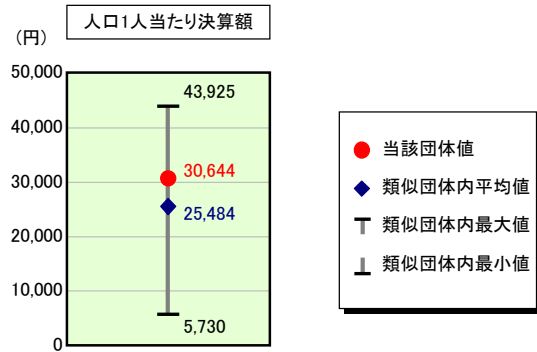
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,381,814	70,221	69,340	1.3
賃金(物件費)	121,190	907	3,480	▲ 73.9
一部事務組合負担金(補助費等)	147,845	1,107	4,553	▲ 75.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,243,218	9,305	1,103	743.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	381,465	2,855	2,758	3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	288,483	2,159	1,565	38.0
▲退職金	▲ 1,322,906	▲ 9,902	▲ 9,030	9.7
合計	10,241,109	76,653	73,769	3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.78	7.27	0.51
ラスパイレス指数	91.7	98.6	▲ 6.9

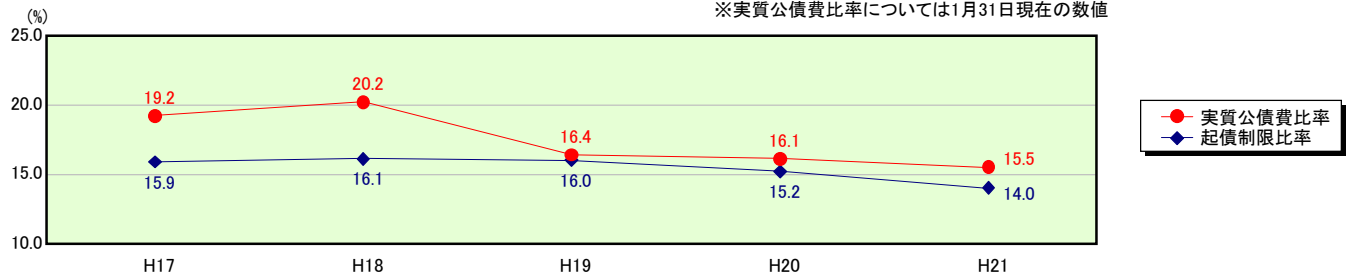
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,538,878	56,427	47,597	18.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,356,456	17,638	12,972	36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	520,897	3,899	2,125	83.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	70,145	525	2,604	▲ 79.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	9,502	71	23	208.7
▲特定財源の額	▲ 1,441,666	▲ 10,791	▲ 6,047	78.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,960,021	▲ 37,125	▲ 33,880	9.6
合計	4,094,191	30,644	25,484	20.2

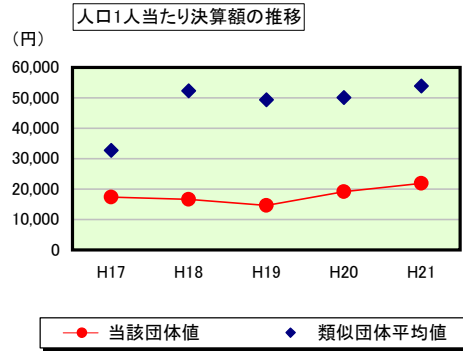
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 小樽市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,461,983	17,386	▲ 34.4	32,735	3.1	▲ 37.5
うち単独分	1,361,673	9,616	▲ 32.5	23,112	2.2	▲ 34.7
H18	2,327,313	16,658	▲ 4.2	52,296	59.8	▲ 64.0
うち単独分	1,644,969	11,774	22.4	33,281	44.0	▲ 21.6
H19	2,011,418	14,608	▲ 12.3	49,332	▲ 5.7	▲ 6.6
うち単独分	1,155,749	8,394	▲ 28.7	29,329	▲ 11.9	▲ 16.8
H20	2,597,442	19,169	31.2	50,068	1.5	29.7
うち単独分	1,380,725	10,190	21.4	30,080	2.6	18.8
H21	2,921,473	21,867	14.1	53,925	7.7	6.4
うち単独分	1,678,009	12,560	23.3	34,260	13.9	9.4
過去5年間平均	2,463,926	17,938	▲ 1.1	47,671	13.3	▲ 14.4
うち単独分	1,444,225	10,507	1.2	30,012	10.2	▲ 9.0